

四半期報告書

(第76期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

FILSA電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片岡政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理担当 甲斐政志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理担当 甲斐政志
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	159,778	692,656
経常利益(百万円)	4,258	13,123
四半期(当期)純利益(百万円)	608	4,418
純資産額(百万円)	284,755	280,317
総資産額(百万円)	508,450	494,755
1株当たり純資産額(円)	1,102.81	1,081.63
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.40	24.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3.05	22.32
自己資本比率(%)	38.9	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,454	53,117
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△12,931	△15,072
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,581	△37,292
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	71,876	79,178
従業員数(人)	40,531	41,224

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	40,531 (7,193)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)です。

2 従業員数欄の()内数字は、臨時雇用者数(嘱託、顧問、定期社員を含み、人材会社からの派遣社員は除く)の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であり外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	5,920
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	84,192	—
音響製品事業	52,413	—
物流・その他事業	—	—
合計	136,606	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	88,343	—	38,077	—
音響製品事業	63,048	—	31,153	—
物流・その他事業	—	—	—	—
合計	151,392	—	69,230	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	83,227	—
音響製品事業	62,390	—
物流・その他事業	14,161	—
合計	159,778	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、原油高に始まる原材料や食料などの価格高騰により、これらを引き金としたインフレへの懸念が実態経済へも影響し始め、景気は減速感を増しております。日本におきましても、先行きの不透明感から個人消費が低迷しており、加えて世界的な景気減速の影響を受けるなど、景気の後退が懸念されています。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は1,597億円(前年同期比10.2%減)となりました。損益につきましては、前年同期と比較して為替の急激な変動も重なり、営業利益は8億円(同86.8%減)、経常利益42億円(同43.9%減)、四半期純利益は6億円(同82.3%減)となりました。

当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 電子部品事業

当社としましては、原油・原材料価格の高騰や為替の変動、競合との絶え間ない受注獲得競争など、依然として厳しい事業環境が続く中、車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)市場を切り口として、積極的な受注・拡販活動を行ってまいりましたが、特に車載市場において、米国を中心とした自動車販売の急減の影響などにより、売上高・営業利益ともに、前年同期実績を下回る結果となりました。

各部門別の状況につきましては、以下のとおりです。

[コンポーネント事業]

携帯電話向けにシェアの高いコンタクトシート™をはじめとしたスイッチなどが、年初からの携帯電話市場低迷により数量が伸び悩んでいますが、ゲームや民生用途向けで数量をカバーしており、概ね底堅く推移しました。また、車載用センサは、自動車販売低迷の影響を受け、減少しました。

なお、磁気デバイス事業の売上につきましては、主力製品のHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドが、平成20年3月期をもってほぼ終息したことから、当連結会計年度より当コンポーネント事業に含めています。

この結果、当部門の売上高は235億円(前年同期比25.1%減)となりました。

[情報通信事業]

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のデジタルチューナが世界的に市場規模を拡大しており、また当社の取り組みが得意先より評価され、売上が増加しました。一方、当社の高周波技術を車載電装ビジネスに活かした車載用Bluetooth™モジュールは、自動車販売が低迷していることなどから売上が伸び悩みました。

この結果、当部門の売上高は125億円(前年同期比3.5%減)となりました。

[ペリフェラル事業]

主要製品のひとつである小型フォトプリンタにおいて、従来製品は市場の低迷から売上が減少傾向にありますが、新製品の生産を期初から開始しており、今後の売上貢献を期待しています。また、新しい家庭用ゲーム機向けのコントローラモジュール製品の売上は低調なスタートとなりました。

この結果、当部門の売上高は217億円(前年同期比13.4%減)となりました。

[車載電装事業]

原油価格の高騰などを背景に、北米市場における大型車を中心とした自動車の販売が低迷しており、米国自動車メーカー向けにモジュール製品などの売上が減少しました。また、前年同期と比較して、為替の急激な変動も減収の要因となりました。

この結果、当部門の売上高は254億円(前年同期比8.2%減)となりました。

以上の結果、当電子部品事業の売上高は832億円(前年同期比14.4%減)、営業損失は9億円(前第1四半期における営業利益は11億円)となりました。

② 音響製品事業

音響製品事業(アルパイン(株)・東証一部)において、音響機器事業部門では、日・米・欧の市販市場向けに投入したiPod®対応ヘッドユニットの売上が堅調に推移しましたが、CDプレーヤーなどの主力商品が、価格競争激化の影響などから売上が減少しました。また、自動車メーカー向けでも、欧米メーカーのモデルチェンジの影響により、売上が減少しました。情報・通信機器事業部門では、国内市販市場において新製品の売上が寄与するも、欧米市

場における低価格PND(ポータブル・ナビゲーション・デバイス)の普及拡大などにより、ナビゲーションの販売が厳しい状況で推移したため、売上が減少しました。また、欧州メーカー向け大型システム商品の受注増加があるものの、主力の北米市場で販売が落ち込んでおり、自動車メーカー向けの売上は横ばいとなりました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は623億円(前年同期比8.0%減)、営業利益3億円(同89.6%減)となりました。

③ 物流・その他事業

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)において、電子部品物流部門では、電子部品の需要減少により貨物量が減少し、厳しい事業環境ながらも、若干の増収となりました。また、消費物流事業部門では、生協関連の個配業務を中心に売上を拡大するも、新拠点設立に伴う費用や燃料費高騰などの影響を受け、減益となりました。商品販売事業部門では、顧客の海外生産における資材の現地調達化推進に対応し、中国で売上を拡大するも、国内での需要減少に伴い、全体としては若干の増収となりました。

以上の結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は141億円(前年同期比9.0%増)、営業利益は13億円(同19.5%減)となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでいます。

<日本>

電子部品事業の売上は、得意先各社からの発注調整の影響により減少し、音響製品事業の売上はCDプレーヤーなど主力製品の価格競争激化により減少しました。その結果、「日本」の売上高は1,278億円(前年同期比11.3%減)、また、原材料の大幅な値上げなどにより営業損失は6億円(前第1四半期における営業利益は33億円)となりました。

<北米>

原油価格高騰などにより、米国における自動車販売の低迷が影響したため、電子部品事業の車載電装製品及び音響製品事業の売上が減少しました。その結果、「北米」の売上高は302億円(前年同期比22.3%減)、営業利益は4億円(同54.0%減)となりました。

<欧州>

音響製品事業の情報・通信機器事業部門において、低価格PNDの普及拡大などによる価格競争激化の影響を受けナビゲーションの市販売上は減少したものの、電子部品事業の情報通信製品は売上増加に寄与しました。その結果、「欧州」の売上高は583億円(前年同期比1.2%増)、営業利益は3億円(同72.3%減)となりました。

<アジア及びその他>

電子部品事業の売上は、今夏の北京オリンピックの開催などが影響し、増加しました。また、物流事業の商品販売事業において、顧客の海外生産における資材の現地調達化推進に対応し、中国での売上が増加しました。その結果、「アジア及びその他」での売上高は670億円(前年同期比1.0%増)、営業利益は15億円(同46.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末と比べ73億円減少し、当第1四半期連結会計期間末の残高は、718億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、24億円となりました。この減少の主な要因は、法人税等の支払額59億円と賞与引当金の減少40億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、129億円となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした固定資産の取得による支出119億円の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、65億円となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の純増加額97億円及び配当金の支払額17億円による資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、104億円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	181,559,956	181,559,956	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権付社債を発行しています。

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成15年6月9日発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	14,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,015,828 ※1※2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,706 ※2
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～平成22年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,706 ※2 資本組入額 853 ※2
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできません。また、各新株予約権の一部行使はできません。※3
新株予約権の譲渡に関する事項	社債からの分離譲渡はできません。
新株予約権付社債の残高(百万円)	28,709
代用払込みに関する事項	※3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ※1：29,029,000,000円(新株予約権付社債の残高に関する発行価額)÷1,706円(転換価額)

※2：転換価額は、新株予約権の発行後、当社が当社株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数を指します。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は移転株式数} \times \text{1株当りの発行又は移転価額}}{\text{時価}}$$

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

※3：新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなしていません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	181,559,956	—	23,623	—	45,586

(5) 【大株主の状況】

- (注) 1 当第1四半期会計期間において、アライアンス・バーンスタイン株式会社(住所 東京都千代田区大手町1丁目)から、平成20年6月13日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年6月10日現在において同社グループ3社共同で21,368千株(発行済株式の総数に対する割合11.77%)の当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
- 2 当第1四半期会計期間において、ゴールドマン・サックス証券株式会社(住所 東京都港区六本木6丁目)から、平成20年6月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年6月13日現在において同社グループ5社共同で15,048千株(発行済株式の総数に対する割合8.29%)の当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
- 3 当第1四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社(住所 東京都渋谷区広尾1丁目)から、平成20年7月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年6月30日現在において同社グループ4社共同で11,759千株(発行済株式の総数に対する割合6.48%)の当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,336,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,079,900	1,790,799	—
単元未満株式	普通株式 143,556	—	—
発行済株式総数	181,559,956	—	—
総株主の議決権	—	1,790,799	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれています。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,336,500	—	2,336,500	1.29
計	—	2,336,500	—	2,336,500	1.29

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,028	1,162	1,168
最低(円)	913	943	1,021

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,464	78,825
受取手形及び売掛金	116,263	111,277
有価証券	130	31
製品	44,006	41,665
原材料	13,659	13,236
仕掛品	12,650	11,759
貯蔵品	5,763	5,864
繰延税金資産	10,970	8,703
その他	20,877	20,000
貸倒引当金	△1,584	△1,741
流動資産合計	295,202	289,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,921	111,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△73,929	△71,785
建物及び構築物（純額）	38,991	39,317
機械装置及び運搬具	186,791	186,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	△139,675	△140,572
機械装置及び運搬具（純額）	47,116	45,957
工具、器具及び備品	121,105	118,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,370	△100,684
工具、器具及び備品（純額）	17,735	17,394
土地	29,230	28,804
建設仮勘定	11,603	7,484
有形固定資産合計	144,677	138,957
無形固定資産		
無形固定資産	14,820	15,169
投資その他の資産		
投資有価証券	28,190	24,933
繰延税金資産	9,399	10,029
前払年金費用	9,430	9,769
その他	6,870	6,412
貸倒引当金	△140	△139
投資その他の資産合計	53,750	51,005
固定資産合計	213,248	205,132
資産合計	508,450	494,755

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,516	63,919
短期借入金	24,729	14,246
未払費用	23,560	21,593
未払法人税等	2,787	8,753
繰延税金負債	333	362
賞与引当金	4,743	8,762
製品保証引当金	4,666	4,859
その他の引当金	45	125
その他	26,448	25,687
流動負債合計	156,831	148,311
固定負債		
新株予約権付社債	28,709	28,725
長期借入金	29,988	30,115
繰延税金負債	2,055	1,607
退職給付引当金	3,145	2,675
役員退職慰労引当金	1,665	1,860
環境対策引当金	289	289
その他	1,008	853
固定負債合計	66,863	66,126
負債合計	223,694	214,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	132,399	133,450
自己株式	△3,550	△3,550
株主資本合計	198,058	199,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,485	2,395
土地再評価差額金	△569	△569
為替換算調整勘定	△3,327	△7,083
評価・換算差額等合計	△411	△5,256
少数株主持分	87,108	86,463
純資産合計	284,755	280,317
負債純資産合計	508,450	494,755

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	159,778
売上原価	137,988
売上総利益	21,789
販売費及び一般管理費	※ 20,965
営業利益	823
営業外収益	
受取利息	253
受取配当金	282
持分法による投資利益	48
為替差益	2,608
雑収入	797
営業外収益合計	3,990
営業外費用	
支払利息	203
雑支出	352
営業外費用合計	556
経常利益	4,258
特別利益	
固定資産売却益	80
投資有価証券売却益	53
その他	83
特別利益合計	217
特別損失	
固定資産除売却損	427
たな卸資産評価損	3,446
その他	292
特別損失合計	4,166
税金等調整前四半期純利益	309
法人税、住民税及び事業税	570
法人税等調整額	△1,564
法人税等合計	△993
少数株主利益	694
四半期純利益	608

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	309
減価償却費	8,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,037
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	447
長期前払年金費用の増減額(△は増加)	339
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△194
未払費用の増減額 (△は減少)	1,241
受取利息及び受取配当金	△536
支払利息	203
持分法による投資損益 (△は益)	△48
固定資産除売却損益 (△は益)	347
売上債権の増減額 (△は増加)	△311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	859
その他	△1,507
小計	3,141
利息及び配当金の受取額	630
利息の支払額	△265
法人税等の支払額	△5,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△830
有形固定資産の取得による支出	△10,604
有形固定資産の売却による収入	373
無形固定資産の取得による支出	△1,394
投資有価証券の取得による支出	△222
その他	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,711
長期借入金の返済による支出	△139
配当金の支払額	△1,792
少数株主への配当金の支払額	△1,202
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,301
現金及び現金同等物の期首残高	79,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 71,876

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD. は会社清算手続きを開始し重要性が低くなったことにより、持分法適用の範囲から除いています。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>なお、当該会計基準については、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額3,446百万円を特別損失(たな卸資産評価損)に計上しています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,096百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が2,349百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>これによる期首利益剰余金、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	当社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しています。
2. 棚卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しています。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置については平成20年4月1日より改正後の耐用年数に基づく減価償却を行っています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
偶発債務 債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			偶発債務 債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
韓国IMC(株)	14	借入債務	韓国IMC(株)	23	借入債務
従業員	151	住宅資金 借入債務	従業員	166	住宅資金 借入債務
合計	165		合計	190	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給与手当及び賞与金	7,843百万円
賞与引当金繰入額	297 "
退職給付引当金繰入額	267 "
支払手数料	1,919 "
開発研究費	2,600 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	72,464百万円
有価証券勘定	130 "
計	72,595 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,097 "
満期日が3ヶ月を超えるその他有価証券	△28 "
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	407 "
現金及び現金同等物	71,876 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 181,559千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,337千株

3. 新株予約権等に関する事項

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年6月9日発行)

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 17,015千株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 -

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,792	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,227	62,390	14,161	159,778	-	159,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,623	899	7,026	9,549	(9,549)	-
計	84,850	63,289	21,187	169,327	(9,549)	159,778
営業利益(△営業損失)	△969	343	1,376	750	73	823

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他……………物流サービス等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「電子部品事業」で554百万円、「音響製品事業」で550百万円、それぞれ増加し、「物流・その他事業」で9百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,403	29,540	46,733	35,682	419	159,778	—	159,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,443	674	11,661	30,987	—	123,766	(123,766)	—
計	127,846	30,214	58,394	66,669	419	283,545	(123,766)	159,778
営業利益（△営業損失）	△633	430	351	1,467	33	1,649	(825)	823

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方

法によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で1,102百万円増加し、「アジア」で5百万円減少しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	29,962	47,184	40,802	967	118,916
II 連結売上高 (百万円)					159,778
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.8	29.5	25.5	0.6	74.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,102.81円	1株当たり純資産額 1,081.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	3.05円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	608
期中平均株式数(千株)	179,222
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	△9
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(△9)
普通株式増加数(千株)	17,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。